

問 子育て支援企業に助成を

答 経営者にアンケートを実施し考えたい

創政会代表 高山 政信 議員

問 子育て支援対策に取り組んでいる、また、取り組もうとしている事業所・企業に対しての支援策について伺います。

市長 平成20年度に市内経営者に少子化に対するアンケートを行い、結果を参考に、対応できるものがあれば実施してまいります。

問 高齢化・米価等の低迷に伴い、農業離れにより遊休農地が増大している。遊休農地活用対策・担い手農業者への支援・借手農家への支援策等、耕作放棄地解消についての考えを問う。

市長 借り手農家への支援策として県の事業を活用し助成措置を講じてきました。今後関係機関と連携し有効な支援、また、「宍粟市ふるさと

づくり寄付条例」の活用による取組も検討に加え、農業者への支援、農地の遊休防止対策を進めたい。

問 県産木材供給センターが創設されたが、より宍粟材の消費とアピールをするためにも、宍粟材活用補助金制度を一般個人住宅にも拡大してはどうか。また、森林の果たす役割は多大であるが、森林の手入れ・搬出には林道の整備が不可欠。急務である取組、考え方について伺います。

市長 状況を見極める中で、一般個人住宅等への導入を検討したい。また、林道につきましては、引き続き流域公益保全林整備事業、低コスト団地整備事業等を活用し計画的に整備します。

問 過疎対策・少子化対策等も、雇用対策の拡充になると思うが、更なる地元業者・起業家への財政的支援策を伺います。

市長 起業家支援事業について、現行制度では、開業前に支援申請をしなければならぬが、開業後二年間において申請が可能となるように雇用の場の拡大と併せた制度改正の見直しをしており、いずれの支援制度についても制度の周知を一層進めていきたい。

問 指定管理者制度の施設が32あるが、苦しい経営努力をしている。天候に左右されるスキー場のような施設もあり、それぞれが地元雇用・過疎化防止・地域活性化に寄与している。存続には最大限の努力を求めます。

市長 更新時に指定管理者が見つからない可能性も否定できないが公の施設とし



戸倉スキー場

て、その必要性を再検討する必要があると考えており、一方で、費用対効果も大切な視点であり、いずれにしてもそのような状況にならないように努めたい。

問 育児中の保護者は経済性・保育時間等も考慮し、幼稚園・保育所を選択しているが幼保一元化への考えを伺います。

市長 公立・民営の併存を基本とし、民営化出来るものは民営化するとこの視点で認定こども園の設置も視野に入れて検討を行っています。